

第1号様式 別紙 (第5関係)

誓約書兼同意書

令和 年 月 日

(宛先) 焼津市長

申請者
住 所
氏 名 (署名)

私は、焼津駅周辺まちなか空き店舗等利活用事業補助金交付要綱の交付申請に当たり、焼津駅周辺まちなか空き店舗等利活用事業補助金交付要綱 (以下「要綱」という。) に定める制度の趣旨を理解し、下記(1)又は(2)に該当することを確認した上で申請を行います。

併せて、私の市税の納付状況を確認することについて、同意します。

記

(1) 次のいずれにも該当する者

- ア 焼津駅周辺まちなか区域における空き店舗等を賃借する者であること。
- イ 空き店舗等の所有者、所有者と同一世帯に属する者又は所有者と生計を一にする者でないこと (法人の場合にあっては、これらの者を役員としていないこと)。
- ウ 令和8年度内に焼津駅周辺まちなか区域における空き店舗等において営業を開始した者であること。
- エ 空き店舗等の賃貸借契約の締結日から起算して6か月以内に営業を開始していること。ただし、6か月以内に営業を開始できないことについて正当な理由がある場合はこの限りでない。
- オ 営業開始から2年以上事業を継続しようとする意思のある者であること。
- カ 1日に6時間以上かつ1週間に5日以上営業しようとする者であること。
- キ 焼津駅周辺まちなか区域において既に小売業、サービス業、飲食業等を営んでいる者で、移転して営業しようとするものでないこと。
- ク 小売業、サービス業、飲食業等 (風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年法律第122号) 第2条 (第13項第4号を除く。)) に規定する営業を除く。以下同じ。) を空き店舗等において営業しようとする者であること。
- ケ 営業に当たり法令で定める必要な許認可を得ていること。
- コ 交付申請をした日以前に納期限が到来した市税を完納している者又はその徴収猶予を受けている者であること。
- サ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年法律第77号) 第2

条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でないこと。

- (2) 令和7年度焼津駅周辺まちなか空き店舗利活用事業補助金交付要綱（令和7年告示第159号）に基づく補助金の交付を受けた者のうち、賃貸借を開始した日から1年を経過していない者で、(1)イ及びエからサまでのいずれにも該当するもの